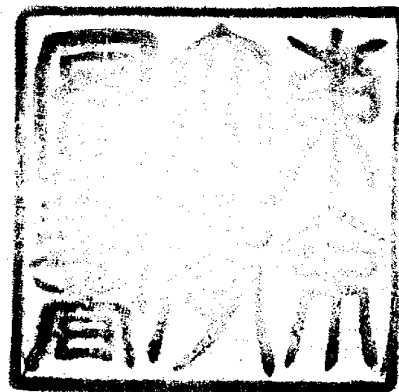


東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。



E535668

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和46年10月 1日
(第54期) 至 昭和47年 3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和47年6月29日 提 出

会 社 名 三 菱 樹 脂 株 式 会 社

英 訳 名 MITSUBISHI PLASTICS
INDUSTRIES LIMITED

代表者の役職氏名 取締役社長 三

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号

電 話 番 号 東京212局6511番 (大代表)

連 絡 者 総務部長代理 荒 木 秀 浩

もよりの連絡場所 同 上

電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共 52枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価および株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴および所有株式	4
8. 従業員の状況	10
第2 事 業 の 概 況	11
第3 営 業 の 状 況	14
1. 概 況	14
2. 生産能力	15
3. 生産実績	15
4. 受注状況と生産計画	16
5. 販売実績	17
第4 設 備 の 状 況	18
1. 設 備	18
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画	20
3. 固定資産の売却、撤去または滅失	20
第5 経 理 の 状 況	21
1. 財 務 諸 表	23
2. 主な資産、負債および収支の内容	40
3. 資金繰状況	48
4. そ の 他	49
第6 株 式 事 務 の 概 要	50

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和18年1月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和39年9月1日	1,050,000 千円	3,150,000 千円	有償 株主割当(1:0.5)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
250,000,000 株	63,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	63,000,000 株	50 円	東京証券取引所 大阪証券取引所	
	合 計		63,000,000 株			

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数7.876株

区 分	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	人 0	人 14	人 14	人 90	人 18 (17)	人 7,863	人 7,999
所有株式数 (1)	株 0	株 5,670,200	株 994,230	株 40,329,160	株 40,750 (39,750)	株 15,965,660	株 63,000,000
発行済株式 総数に対する (1)の割合	% 0	% 9.00	% 1.58	% 64.02	% 0.06 (0.06)	% 25.34	% 100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (口)	人 5	人 6	人 22	人 11	人 147	人 674	人 6,476	人 658	人 7,999
所有株式数 (株)	株 38,414,850	株 3,832,000	株 3,880,800	株 787,000	株 21,791,500	株 3,853,600	株 9,953,900	株 98,700	株 63,000,000
株主総数に対する (口)の割合	% 0.06	% 0.08	% 0.28	% 0.14	% 1.84	% 8.43	% 80.95	% 8.22	% 100.00
発行済株式総数に対する (株)の割合	% 60.97	% 6.08	% 6.16	% 1.25	% 3.46	% 6.12	% 15.8	% 0.16	% 100.00

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
		千株	%
三菱化成工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3 2 1 2 9	5 1.0 0
三菱モンサント化成株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3,1 5 0	5.0 0
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地	1.0 8 5	1.7 2
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,0 5 0	1.6 7
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,0 0 0	1.5 9
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	7 3 2	1.1 6
積水化学工業株式会社	大阪府大阪市北区宗是町1番地	7 0 0	1.1 1
日興証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1丁目5番地	7 0 0	1.1 1
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	6 0 0	0.9 5
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番1号	6 0 0	0.9 5
合 計		4 1,7 4 6	6 6.2 6

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	44年9月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月
1株当たり配当額	円 2.50	円 2.50	円 2.50	円 2.50	円 2.50	円 2.50
1株当たり税引後 当期損益	円 4.78	円 5.01	円 5.02	円 3.47	円 3.51	円 3.43
1株当たり純資産額	円 70.82	円 73.17	円 75.39	円 76.20	円 77.06	円 77.82
配当性向	% 52	% 50	% 50	% 72	% 71	% 73

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	決算年月	44年9月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月
	最高	円 222	円 186	円 173	円 140	円 140	円 152
	最低	円 145	円 115	円 115	円 99	円 85	円 93
当該事業年度 中最近6ヶ月 間の月別最高・ 最低株価およ び株式売買高	月別	46年10月	11月	12月	47年1月	2月	3月
	最高	円 125	円 137	円 128	円 152	円 140	円 137
	最低	円 93	円 110	円 116	円 121	円 124	円 114
	売買高	千株 3,422	千株 8,339	千株 1,453	千株 9,033	千株 1,384	千株 1,673

(注) 最高最低株価および株式売買高は、東京証券取引所における市場相場によりました。

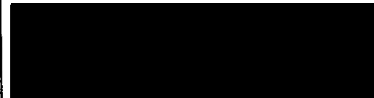
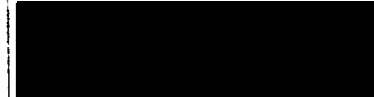
7. 役員の略歴および所有株式（昭和47年6月29日現在）

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	杉 山 徳 三 (明治41年3月19日生) [REDACTED]	昭和 7年 3月 九州帝国大学工学部卒業 7年 4月 旭硝子株式会社入社 11年 6月 三菱化成工業株式会社転籍 31年 3月 同社取締役 34年 9月 同社常務取締役 39年 7月 同社専務取締役 40年 5月 同社専務取締役辞任、同社取締役 40年 5月 当社転籍、取締役社長 40年 9月 三菱化成工業株式会社取締役退任	110千株
取締役副社長 (代表取締役)	田 中 勉 (明治37年2月1日生) [REDACTED]	昭和 2年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 2年 4月 株式会社森村銀行入行 4年 4月 株式会社三菱銀行入行 11年 1月 三菱信託銀行株式会社入行 25年 5月 同行取締役 35年 2月 同行常務取締役 39年 5月 同行専務取締役 40年 5月 同行専務取締役退任 40年 5月 当社転籍、取締役副社長	30千株
常務取締役 (住宅関連本部長)	大 和 田 昇 (大正3年1月20日生) [REDACTED]	昭和12年 3月 東京帝国大学法学部卒業 12年 4月 三菱化成工業株式会社入社 27年 4月 当社転籍、営業部長 27年 5月 当社取締役営業部長 37年10月 当社取締役長浜工場長 39年11月 当社常務取締役長浜工場長 41年11月 当社常務取締役関係企業部長 44年12月 当社常務取締役住宅関連本部長兼 関係企業部長 47年 2月 当社常務取締役住宅関連本部長	98千株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (管工材本部長 兼技術本部長)	白 崎 重 幸 (大正3年7月9日生) [REDACTED]	昭和10年 3月 京都高等工芸学校卒業 10年 7月 三菱化成工業株式会社入社 36年11月 当社転籍、長浜工場製造第2部長 39年 7月 当社長浜工場次長 41年 5月 当社取締役長浜工場次長 41年11月 当社取締役長浜工場長 45年11月 当社常務取締役技術本部長 47年 2月 当社常務取締役管工材本部長兼技術本部長	14千株
取締役	多 田 孝 俊 (明治45年2月15日生) [REDACTED]	昭和10年 3月 九州帝国大学工学部卒業 10年 3月 三菱化成工業株式会社入社 36年 3月 同社取締役 39年 9月 同社常務取締役 45年 3月 同社専務取締役 46年11月 当社取締役	0千株
取締役	林 規 (明治44年9月20日生) [REDACTED]	昭和13年 3月 東京帝国大学法学部卒業 13年 3月 三菱化成工業株式会社入社 36年 2月 同社黒崎工場次長 38年 9月 同社取締役黒崎工場次長 40年 9月 同社常務取締役黒崎工場次長 40年10月 同社常務取締役黒崎工場長 43年 2月 同社常務取締役樹脂事業部長 43年11月 当社取締役	1千株
取締役	宇 野 庄 三 (大正4年6月6日生) [REDACTED]	昭和14年 3月 東京帝国大学農学部卒業 14年 4月 三菱化成工業株式会社入社 41年 1月 同社企画第1部長 42年 9月 同社取締役企画第1部長	2千株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
		昭和45年 6月 同社取締役住宅部長 47年 4月 同社取締役 日本設備コア株式会社取締役社長 47年 5月 三菱化成工業株式会社取締役辞任 当社取締役	
取締役 (長浜工場長)	高 林 健 治 (大正5年3月2日生) [REDACTED]	昭和11年 3月 浜松高等工業学校卒業 11年 3月 三菱化成工業株式会社入社 37年11月 同社黒崎工場染料部長 40年12月 当社転籍、平塚工場長 41年 5月 当社取締役平塚工場長 45年11月 当社取締役長浜工場長	10千株
取締役 (フィルム本部長 兼成形品本部長)	向 井 篤 一 (大正4年9月23日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 16年 4月 三菱化成工業株式会社入社 38年 8月 当社転籍、営業第2部長 41年 5月 当社取締役業務第1部長兼購買部長 43年 6月 当社取締役業務本部長 44年11月 当社取締役東京支店長 47年 4月 当社取締役フィルム本部長兼成形品本部長	23千株
取締役 (総務部長)	倉 持 弘 (大正6年10月1日生) [REDACTED]	昭和16年12月 東京帝国大学経済学部卒業 17年 1月 三菱化成工業株式会社入社 38年 8月 同社四日市工場事務部副長 39年12月 当社転籍、総務部長 41年11月 当社取締役総務部長	10千株
取締役 (大阪支店長)	加 藤 敏 雄 (大正4年6月10日生) [REDACTED]	昭和12年 3月 東京商科大学付属専門部卒業 12年 4月 三菱化成工業株式会社入社 26年 2月 当社転籍、業務部購買課長	10千株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
		昭和27年 2月 当社業務部大阪営業所長 37年 5月 当社名古屋支店長 40年10月 当社大阪支店長 42年11月 当社取締役大阪支店長	
取締役 (平塚工場長)	佐藤 三 郎 (大正7年1月21日生) [REDACTED]	昭和14年 3月 岐阜薬学専門学校卒業 14年 3月 三菱化成工業株式会社入社 37年11月 当社転籍、長浜工場製造第1部副長 38年 6月 当社長浜工場製造第1部長 43年 2月 当社長浜工場次長 44年11月 当社取締役長浜工場次長 45年11月 当社取締役平塚工場長	15千株
取締役 (企画室部長)	室 屋 数 盛 (大正7年3月3日生) [REDACTED]	昭和14年 1月 三菱化成工業株式会社入社 14年 3月 明治専門学校応用化学科卒業 34年 8月 当社転籍、企画部企画課長 38年 6月 当社長浜工場製造第3部長 41年 4月 当社業務第2部長 44年11月 当社取締役業務本部業務総合部長 45年 5月 当社取締役企画室部長兼業務本部業務総合部長 45年 8月 当社取締役企画室部長	10千株
取締役 (技術本部次長)	青 木 貞 巳 (大正6年6月8日生) [REDACTED]	昭和14年 1月 三菱化成工業株式会社入社 14年 3月 横浜高等工業学校応用化学科卒業 32年 1月 当社転籍、企画部企画課長 37年10月 当社生産部次長 40年 8月 当社商品研究所研究総合部長 43年 6月 当社商品研究所次長	10千株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
		昭和44年11月 当社取締役商品研究所次長 45年 4月 当社取締役商品研究所長 45年11月 当社取締役技術本部部長兼平塚研究所長 47年 2月 当社取締役技術本部次長	
取締役 (東京支店長)	金 田 憲 (大正2年11月1日生) 	昭和17年 9月 東京商科大学経済学部卒業 17年 9月 三菱化成工業株式会社入社 42年 5月 同社購買部長 44年 5月 当社転籍、業務本部長付 44年11月 当社取締役業務本部長付 44年12月 当社取締役名古屋支店長 47年 4月 当社取締役東京支店長	11千株
取締役 (経理部長)	飯 沼 淳 (大正5年12月10日生) 	昭和13年 3月 横浜高等商業学校卒業 15年 9月 三菱化成工業株式会社入社 39年 7月 東洋カーボン株式会社取締役経理部長 42年 7月 同社常務取締役経理部長 46年12月 当社転籍、経理部長 47年 5月 当社取締役経理部長	1千株
取締役 (技術本部部長兼 平塚研究所長)	岩 崎 光 雄 (大正8年3月11日生) 	昭和15年 4月 九州帝国大学農学部卒業 17年 9月 三菱化成工業株式会社入社 39年 6月 当社転籍、長浜工場開発部長 40年 8月 当社商品研究所長浜研究部長 45年11月 当社長浜研究所長 47年 2月 当社技術本部部長兼平塚研究所長 47年 5月 当社取締役技術本部部長兼平塚研究所長	1千株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
監査役	大熊氏治 (明治41年2月25日生) [REDACTED]	昭和7年3月 東京帝国大学経済学部卒業 7年4月 株式会社三菱銀行入行 35年5月 同行横浜支店長 36年10月 同行賛事 36年11月 同行賛事退任、当社監査役	2千株
監査役	小西氏徹 (大正6年2月23日生) [REDACTED]	昭和14年3月 東京帝国大学工学部卒業 20年12月 三菱化成工業株式会社入社 41年3月 株式会社化成水島水島工場次長 42年9月 同社取締役水島工場次長 42年11月 三菱化成工業株式会社技師長兼株式会社化成水島取締役 47年4月 当社顧問 47年5月 当社監査役	1千株
監査役	尾方良祐 (大正3年3月8日生) [REDACTED]	昭和12年3月 東京商科大学学部卒業 12年4月 三菱化成工業株式会社入社 29年2月 当社転籍、業務部東京営業所長 35年7月 当社大阪支店長 37年11月 当社取締役営業部長 40年8月 当社取締役東京支店長 42年11月 当社常務取締役東京支店長 43年8月 泰成興業株式会社取締役社長兼任 44年11月 当社常務取締役辞任、当社監査役	9千株
合計	20人		368千株

8. 従業員の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数および平均給与月額は次の通りであります。

摘 要	員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子 社 員	2,314人	32.2才	9.9年	78,481円
女 子 社 員	422	26.2	4.6	46,759
合 計 (または平均)	2,736	31.1	8.9	72,375

(注) 平均給与月額(税込)には基準外賃金を含み、賞与を含んでおりません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

- (1) 合成樹脂製品の製造及び販売
- (2) 前号に付帯関連する工事の設計及び施工
- (3) 前各号に付帯関連する一切の業務

(2) 事業の内容

当社は各種合成樹脂製品の製造および販売を営んでおります。製造工場としては、滋賀県長浜市所在の長浜工場と神奈川県平塚市所在の平塚工場の2工場を有しております。

長浜工場では、塩化ビニル、ポリエチレン、ポリスチレン、ポリエステルチップ、鉄板を原料として、硬質塩化ビニル管、硬質塩化ビニル波板、硬質塩化ビニル板、塩化ビニルチューブ、硬質塩化ビニル雨どい、塩化ビニル積層鋼板を初め、各種ポリエチレン、ポリスチレン製品、ポリエステルフィルム、各種成形製品等日用品から工業用品までの広汎にわたる各種製品の製造をいたしております。

平塚工場では、塩化ビニル、ポリエチレン、ポリプロピレンを原料として、硬質塩化ビニル管、硬質塩化ビニル板、硬質塩化ビニル波板、ボトルケース、タンク、クーリングタワー、設備ユニット群および各種成形製品の製造をいたしております。

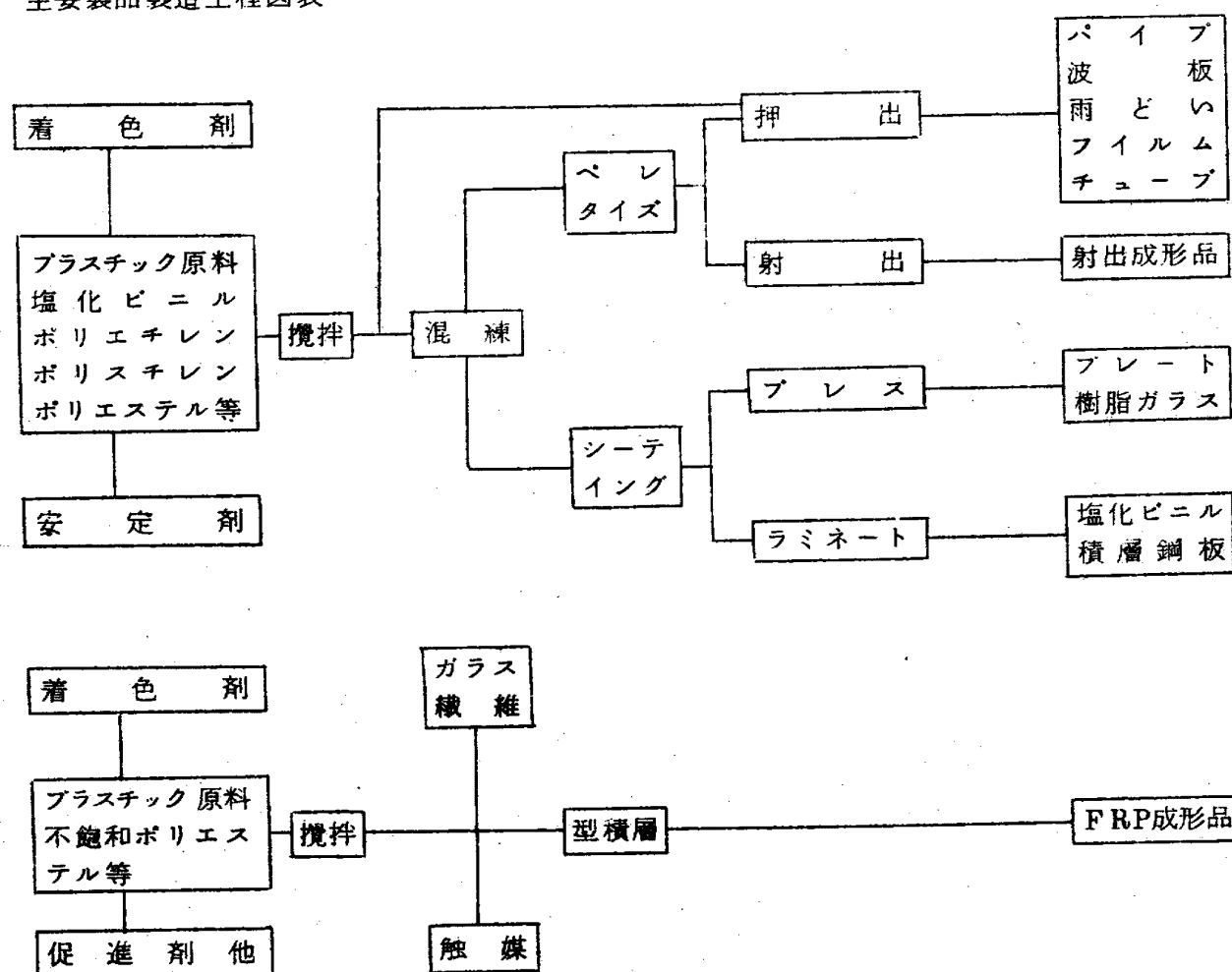
これらの製品は本社および東京、大阪、名古屋、福岡の各支店および札幌、仙台、富山、広島、高松の各営業所ならびに新潟、静岡の各出張所を通じて販売いたしております。

主要生産品目

部 門 名	品 種	総生産金額に占める割合(46.10~47.3)
管 工 材 部 門	プレート、シート類、パイプ、パイプ継手、その他	2 5.2 %
フ イ ル ム 部 門	ポリエステルフィルム、塩化ビニルフィルム 塩化ビニル収縮チューブ、その他	3 3.4 %
成 形 部 門	成形プレート、樹脂ガラス、塩化ビニル積層鋼板、射出成形品、その他	3 3.5 %
住 宅 関 連 部 門	波板、雨どい、加工製品、設備ユニット、その他	7.9 %

(注) 外注製品は含んでおりません。

主要製品製造工程図表



(3) 事業内容の変更等

なし

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約

1. 帝人株式会社と「高重合度ポリエチレンテレフタレートから製造される一般用フィルムおよび写真用フィルムを生産し、使用し、販売する非独占的権利」の取得に関する契約を昭和37年10月1日に締結しております。

なお、対価は基本特許の有効期間満了により昭和43年9月16日以降支払っておりません。

2. 米国、ザ・ポリマー・コーポレーションがその製造技術を有するモノマー・キャストリング法によるナイロン樹脂製品の成形加工を日本において実施するため同社との間に各種合成樹脂製品の製造および販売を目的とする合併会社を設立することを計画し、昭和41年6月28日付にて外資法による株式取得および技術援助契約締結の認可を得たので同年8月12日付をもって「日本ポリベンコ株式会社」を設立いたしました。

3. 米国、エチル・コーポレーションとポリ塩化ビニル樹脂フィルムの技術交換に関する契約を締結し、昭和42年12月19日外資法による認可を得、その後引き続き改良技術の交換を行なうべく契約期間の延長に関する契約を締結し、昭和45年12月14日付にて外資法による認可を得ております。

なお、当社からは包装用塩化ビニル樹脂延伸フィルムの製造技術を、エチル社からは包装用塩化ビニル延伸ならびに無延伸フィルムの製造技術をそれぞれ無償で相手方に供与いたしております。

* 菱樹脂 *

4. スイス国、マルチホル・パテントヘルベルチュングス・AGとの間に「異種のプラスチック材料の層からなる管状の積層フィルムを製造し、使用し、販売する独占的権利」の取得に関し契約を締結し、昭和45年4月20日付にて外資法による認可を得ております。
5. 米国、ザ・セルコート・カンパニー・インコーポレイテッド（その子会社を含む）がその製造技術を有する大気汚染防止機器および腐蝕防止製品の設計、製造、施工、販売を日本において行なうことを目的として、同社と合併にて合併会社を設立することを計画し、昭和46年12月27日および昭和47年1月5日付にて外資法による株式取得および技術援助契約締結の認可をそれぞれ得、昭和47年2月1日付をもって「日本セルコート株式会社」を設立いたしました。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、昨年の米国ドル防衛策実施につづく円の切上げという大きな試練を経て極めて厳しい情勢のもとに推移いたしました。当社も産業界の混迷、設備投資の沈滞等の影響を受けましたが、後半政府の公共事業の拡大の影響が徐々に現われ始めたこともあり、売上げは極めてわずかながら前期を上回る成績をおさめることができました。また、利益はドルショック後の需要減退と先行き不安から市況の混乱が生じ一部製品の値下りもあり前期をわずかに下回ることとなりました。

(1) 管工材部門

工業用ヒシプレートは、不況により設備投資が極めて低調であったため、前期を下回る成績に終わりました。

ヒシパイプは、前半ドルショック後の先行き不安から市況混乱がありましたが、後半公共事業関連の需要が増加してきましたので前期を上回る成績をあげることができました。

なお、当社では従来より工業用ヒシプレートを中心として大気汚染防止機器および腐蝕防止製品を一部手がけておりましたが、2月1日付で米国のザ・セルコート・カンパニー・インコーポレイテッドとの間に合併会社「日本セルコート株式会社」を設立し、同社が設計、製造する大気汚染防止機器および腐蝕防止製品等の各種公害防止関連製品の発売元となることとなりましたので、今後の成果が期待されます。

(2) フィルム部門

ダイアホイルは、産業界全般の沈滞により工業用、雑貨用とも需要不振で前期を下回る成績となりました。

ヒシチューブは、弱電関係を除き需要は比較的堅調で前期を上回る成績となりました。

包装資材関係は、全般的に需要堅調でしたのでヒシレックス、ダイアラップ、ビニホイル等いずれも前期を上回る成績となりました。

新製品のダイアミロン、スベリオフィルムPFは、市場開発に終始いたしましたが、需要家の関心も高く今後の販売上伸が期待されます。

(3) 成形品部門

ボトルケースは、ビール用が若干伸びましたものの牛乳用、清涼飲料用が期待したほど伸びず前期をやや上回る成績にとどまりました。

ヒシコンテナは、弱電、自動車部品関係および牛乳、食品向ともに需要不振で成績は前期を下回りました。

なお、特注品は、弱電および自動車部品用が好調で前期実績をやや上回りました。

樹脂ガラスは、看板用の不振により前期を下回る成績に終わりました。

ヒシメタルは、新規用途の開発と弱電、建材用が好調で前期実績をやや上回りました。

(4) 住宅関連部門

ヒシタンクは、建築設備投資が前半は不振でしたが後半回復して前年同期を若干上回る成績となりました。

クーリングタワーは、不需求期にもかかわらず大型タワーの伸びが目ざましく前年同期を上回る実績となりました。

ヒシパッキンは、景気沈滞による設備投資の減少の影響を強く受け、前期を下回る実績に終わりました。

ヒシ波エースは、全般的な需要減退にもかかわらず前期を若干上回る成績をあげました。

三菱雨どいは、前半は好調でしたが、後半荷動きが鈍化し前期を若干下回る実績に終わりました。

浄化槽およびヒシフロアについては、市販後も種々改良を重ね拡販の基礎を固めており今後の伸びが期待されます。

なお、設備ユニットの販売につきましては、1月21日付で「日本設備コア株式会社」を設立し、同社を通して今後の拡販に注力いたすこととしております。

2. 生産能力

(単位トン)

製品名	4 6. 9 末現在	4 7. 3 末現在	備 考
管 工 材 製 品	4, 8 1 9	4, 8 1 9	
フ イ ル ム 製 品	1, 9 3 7	2, 0 3 1	増設および生産性向上
成 形 製 品	3, 1 1 7	3, 2 8 7	生産性向上
住 宅 関 連 製 品	1, 4 1 9	1, 4 1 9	

(注) 1. 生産能力の算出基準は1日24時間1ヶ月29日稼働で算出しております。また、本生産能力は最も標準となる基準品によって算出いたしました。したがって品種の切替により多少の増減を生じます。

2. 外注生産は含んでおりません。

3. 生産実績

(1) 主要製品の生産実績および稼働率

(単位千円)

製品名	第53期(4 6. 4 ~ 4 6. 9)			第54期(4 6. 1 0 ~ 4 7. 3)		
	金 額	月 平 均	稼 働 率	金 額	月 平 均	稼 働 率
管 工 材 製 品	3,004,311	500,719	76.3%	2,808,621	468,104	78.4%
フ イ ル ム 製 品	3,510,061	585,010	60.0%	3,724,085	620,681	66.2%
成 形 製 品	3,286,638	547,773	82.0%	3,725,392	620,899	88.3%
住 宅 関 連 製 品	830,638	138,440	78.1%	876,403	146,067	79.3%
合 計	10,631,648	1,771,942		11,134,501	1,855,751	

(注) 1. 生産金額は販売単価によって算出いたしました。

2. 外注製品は含んでおりません。

3. 稼働率は第54期月平均生産能力に対する月平均生産実績の100分比であります。

(2) 主要原材料の状況

イ、主要原材料の入手、消費状況

(単位トン)

品 名	4 6.3.3 1	4 6.4 ~ 4 6.9		4 6.9.3 0	4 6.1 0 ~ 4 7.3		4 7.3.3 1
	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
塩 化 ビ ニ ル	1 4 5	3 4.5 2 1	3 4.4 5 7	2 0 9	3 6,8 0 3	3 6,5 6 2	4 5 0
ポ リ エ チ レ ン	1 5 0	4,2 6 6	4,3 5 6	6 0	4,2 5 2	4,2 0 2	1 1 0
ポ リ エ ス テ ル	2 7 6	2,2 1 7	2,3 5 0	1 4 3	2,3 8 5	2,3 7 0	1 5 8

ロ、主要原材料の価格の変遷

(単位円)

品 名	4.6.5	7	9	1 1	4 7.1	3
塩 化 ビ ニ ル	7 9	7 9	7 9	7 9	7 9	8 8
ポ リ エ チ レ ン	1 1 0	1 1 0	1 1 0	1 1 0	1 1 0	1 1 0

(注) 上記価格は平均購入価格であります。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産を行っておりません。

(2) 主要製品の生産計画

製 品 名	生 産 数 量 (4 7.4 ~ 4 7.9) 単位トン		
	4 7.4 ~ 4 7.6	4 7.7 ~ 4 7.9	計
管 工 材 製 品	1 2.0 1 9	1 2.1 1 5	2 4.1 3 4
フ イ ル ム 製 品	4.6 8 6	4,7 3 3	9,4 1 9
成 形 製 品	8,4 9 9	8,4 5 8	1 6,9 5 7
住 宅 関 連 製 品	3,0 1 8	3,5 0 0	6,5 1 8
合 計	2 8,2 2 2	2 8,8 0 6	5 7,0 2 8

(注) 外注製品は含んでおりません。

5. 販 売 実 績

(1) 主要製品の販売経路

当社では、製品の販売はほとんど指定の代理店を通じて行なっております。

管工材製品の主要販売先は、パイプ、継手類は管工機材店、電材店、金物店であり、工業用プレートは、プラスチック加工業者であります。フィルム製品の主要販売先は、弱電関係メーカーおよび包材業者が主体であります。成形製品の主要販売先は、射出成形品はビール、清涼飲料、牛乳関係の食品メーカーであり、その他（押出製品、プレス製品、塩ビ積層鋼板）は弱電メーカーおよび雑貨、家具、建材関係の各メーカーであります。住宅関連製品の主要販売先は、建材製品は建材店、金物店であり、加工製品については、ゼネコンおよび建設業者、給排水衛生空調設備業者であります。

(2) 主要製品の販売実績

(単位千円)

製 品 名	第 5 3 期 (4 6. 4 ~ 4 6. 9)			第 5 4 期 (4 6. 1 0 ~ 4 7. 3)		
	金 額	月 平 均	割 合	金 額	月 平 均	割 合
管 工 材 製 品	3,882,064 (26,248トン)	647,010 (4,375トン)	26.2%	4,008,212 (28,103トン)	668,035 (4,684トン)	26.8%
フ ィ ル ム 製 品	3,458,586 (6,834トン)	576,431 (1,139トン)	23.4%	3,492,548 (7,546トン)	582,091 (1,258トン)	23.4%
成 形 製 品	3,697,407 (15,336トン)	616,235 (2,556トン)	25.0%	3,987,520 (18,667トン)	664,587 (3,111トン)	26.7%
住 宅 関 連 製 品	3,755,906 (7,655トン)	625,984 (1,276トン)	25.4%	3,443,276 (3,087トン)	573,879 (515トン)	23.1%
合 計	14,793,963 (56,073トン)	2,465,661 (9,346トン)	100.0%	14,931,556	2,488,592	100.0%

(3) 主要製品の価格の変遷

(単位 円)

製 品 名	単 位	4 6. 9	1 0	1 1	1 2	4 7. 1	2	3
硬質塩化ビニル板	Kg	246	243	248	242	244	242	240
硬質塩化ビニル管	Kg	119	118	118	117	117	117	118
硬質塩化ビニル押出波板	Kg	117	117	117	117	117	117	117

(注) 上記価格は平均販売価格であります。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備 (昭和47年3月31日現在)

(1) 設備の概要

事業所	土 地		建 物		機械装置	構築物・ 車輛運搬 具・工具 機具備品	有形固定 資産合計	従 業 員
	地 積	金 額	床面積	金 額				
	m ²	千円	m ²	千円	千円	千円	千円	人
本 社	33,302 (12,667)	157,090	14,122 (1,887)	348,601	10,271	54,819	570,781	200
長 浜 工 場	24,458.9 (8,731.2)	376,806	115,779 (76)	1,473,911	3,169,232	397,161	5,417,110	1,892
平 塚 工 場	184,507	636,797	46,994	889,133	1,142,080	276,984	2,944,994	458
東 京 支 店	—	—	594 (594)	—	—	—	—	107
大 阪 支 店	—	—	950 (950)	—	—	—	—	91
名 古 屋 支 店	—	—	360 (360)	—	—	—	—	48
福 岡 支 店	—	—	208 (208)	—	—	—	—	29
札幌営業所	—	—	115 (115)	—	—	—	—	8
仙台営業所	—	—	146 (146)	—	—	—	—	15
富山営業所	—	—	87 (87)	—	—	—	—	7
広島営業所	—	—	139 (139)	—	—	—	—	12
高松営業所	—	—	66 (66)	—	—	—	—	7
新潟出張所	—	—	53 (53)	—	—	—	—	4
静岡出張所	—	—	61 (61)	—	—	—	—	3
合 計	462,398 (99,979)	1,170,693	179,674 (4,742)	2,711,645	4,321,583	728,964	8,932,885	2,881

- (注) 1. 本表中かっこ内は借用中のもので、かっこ外記載数の内数であります。
2. 有形固定資産合計金額は帳簿価格によっており、かつ建設仮勘定分を除いております。
3. 本表は厚生施設を含んでおります。
4. 本社機械装置は社外貸与中のものであります。

(2) 主要機械設備

部門別	機 械 装 置		生 産 品 目	生産能力(月間)
	主 要 機 械 装 置	台 数		
管 工 材 部 門	管工材製品製造設備 ブレンダー ロール カレンダー プレス 押出機 接着剤製造設備	 23 11 4 11 72 1式	、 プレート パイプ 継手他	トン 4,819
フ イ ル ム 部 門	フィルム製品製造設備 ブレンダー 混練機 ロール カレンダー 押出機 ステンダー	 8 2 6 2 70 7	ポリエステルフィルム チューブ他	 2,031
成 形 部 門	成形製品製造設備 ブレンダー 押出機 射出成形機 ラミネーター ダイヤフル製造設備 パレットック製造設備	 4 5 19 3 1式 1式	ボトルケース コンテナ他	 3,287
住 宅 関 連 部 門	住宅関連製品製造設備 ブレンダー 混練機 押出機 ロール FRP油圧プレス	 5 4 14 2 1	雨どい 波板他	 1,419
そ の 他	貸与機械 プレス	 1		

2. 設備の新設・拡充もしくは改修またはそれらの計画

(単位百万円)

計 画 内 容	必 要 性	予 算 額	既支払額	着手年月	完成予定 年 月	増 加 予 定 能力(月間)
各種フィルム生産設備増設	各種フィルムの需要増に対処するため	2,501	1,002	45.8	48.5	1,350トン
射出成形設備増設および合理化	需要増に対処するため	472	218	46.4	48.3	205トン
押出成形設備増設および合理化	需要増に対処し、品質向上を図るため	435	214	45.10	48.3	773トン
塩ビ鋼板生産設備増強	需要増に対処するため	204	30	46.9	47.11	1,250トン
梱包資材研究設備	各種梱包、包装資材の製品化研究のため	266	120	45.10	47.8	570千㎡
その他各種生産設備合理化	コストカット、省力化、品質向上等を計るため	123	43	46.10	48.3	—
試験研究設備	研究所における各種試験のため	111	37	46.10	48.3	—
合 計		4,112	1,664			

(注) 本設備計画所要資金4,112百万円のうち、3,300百万円は借入金、残り812百万円は自己資金をもって賄う予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

な し

第 5 経 理 の 状 況

監査証明に関しましては、証券取引法第 193 条の 2 に基づく「財務諸表の監査証明に関する省令」（昭和 32 年大蔵省令第 12 号）並びに「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」（昭和 32 年蔵理第 4124 号）に定めるところに従い、第 54 期事業年度（昭和 46 年 9 月 1 日から昭和 47 年 3 月 31 日まで）の財務諸表につき、監査法人・辻監査事務所の監査を受け、次の通り報告書を受領いたしました。

監 査 報 告 書

事業年度 第54期(昭和46年10月1日から昭和47年3月31日まで)

三菱樹脂株式会社

代表取締役社長 杉 山 徳 三 殿

作成日 昭和47年6月17日

事務所所在地 東京都渋谷区渋谷2丁目17番3号南塚ビル

電 話 東京 03(407)9100

監査法人の名称 監査法人 辻 監 査 事 務 所

代表社員 公認会計士 

関与社員 公認会計士  川本義人

I 当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている三菱樹脂株式会社の昭和46年10月1日から昭和47年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

II この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

III 監査の結果、三菱樹脂株式会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて、継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

IV よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が三菱樹脂株式会社の第54期事業年度の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認める。

V 公認会計士法に基づく利害関係の表示

当監査法人と三菱樹脂株式会社との間に利害関係はない。

上記の通り報告致します。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

最近 2 事業年度の比較貸借対照表

第 5 3 期事業年度末と第 5 4 期事業年度末の資産負債の状況を比較対照して示すと次の通りであります。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位千円)

科 目	第 5 3 期 末 (4 6.9.3 0) 現 在			第 5 4 期 末 (4 7.3.3 1) 現 在			比 較 増 減
	金 額	比率		金 額	比率		
資 産 の 部		%			%		
流 動 資 産							
現金および預金 ※1	7,419,932			8,014,410		594,478	
受 取 手 形 ※2	4,784,414			4,456,942		△ 327,472	
関係会社受取手形 ※3	1,035,549			830,782		△ 204,767	
売 掛 金	2,325,842			2,633,337		307,495	
関係会社売掛金	294,323			275,664		△ 18,659	
有 価 証 券	859,178			755,059		△ 104,119	
商 品	1,361,181			1,263,966		△ 97,215	
製 品	1,650,857			1,877,738		226,881	
原 料	449,566			380,262		△ 69,304	
仕 掛 品	419,304			384,606		△ 34,698	
貯 蔵 品	33,186			37,491		4,305	
短期貸付金	175,887			297,837		121,950	
未 収 入 金	233,675			173,570		△ 60,105	
その他の流動資産	31,806			69,707		37,901	
貸 倒 引 当 金	△ 147,250			△ 147,250		—	
流動資産合計	20,927,450	63.2		21,304,121	62.3	376,671	
固 定 資 産							
有形固定資産 ※4 ※5	(9,332,717)			(10,050,053)		(717,336)	
建 物	3,496,218			3,748,079			
減価償却引当金	△ 925,240	2,570,978		△ 1,036,434	2,711,645	140,667	
構 築 物	316,678			339,110			
減価償却引当金	△ 125,893	190,785		△ 138,089	201,021	10,236	
機 械 装 置	8,036,080			8,856,664			
減価償却引当金	△ 4,031,897	4,004,183		△ 4,535,081	4,321,583	317,400	

(単位千円)

科 目	第 5 3 期 末 (4 6 . 9 . 3 0) 現 在			第 5 4 期 末 (4 7 . 3 . 3 1) 現 在			比 較 増 減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
車 両 運 搬 具	85,248		%	88,386		%	
減価償却引当金	△ 52,277	32,971		△ 56,058	32,328		△ 643
工 具 器 具 備 品	1,334,407			1,415,026			
減価償却引当金	△ 868,996	465,411		△ 919,411	495,615		30,204
土 地		1,089,145			1,170,693		81,548
建 設 仮 勘 定		979,244			1,117,168		137,924
無 形 固 定 資 産		(46,366)			(67,348)		(20,982)
借 地 権		13,226			13,226		—
実 用 新 案 権		3,025			2,706		△ 319
電気ガス供給施設利用権		11,845			33,086		21,241
電 話 加 入 権		18,270			18,330		60
投 資		(275,2160)			(274,9743)		(△ 2417)
投資有価証券		1,005,098			1,249,738		244,640
関係会社株式		397,965			459,565		61,600
長 期 貸 付 金		160,665			192,752		32,087
従業員長期貸付金		222,126			0		△ 222,126
関係会社長期貸付金		718,996			613,986		△ 105,010
そ の 他 の 投 資		247,310			23,3702		△ 13,608
固定資産合計		12,131,243	36.7		12,867,144	37.6	735,901
繰 延 勘 定							
前 払 費 用		54,599			50,468		△ 4,131
繰延勘定合計		54,599	0.1		50,468	0.1	△ 4,131
資 産 合 計		33,113,292	100		34,221,733	100	1,108,441
負 債 の 部							
流 動 負 債							
支 払 手 形		5,767,655			5,014,555		△ 753,100
関係会社支払手形 ※6		1,457,140			1,490,236		33,096
買 掛 金		1,217,001			1,298,686		81,685
関係会社買掛金		435,270			386,981		△ 48,289
短期借入金 (一部担保付)		9,555,879			10,383,102		827,223
未 払 金		222,322			223,836		1,514
未 払 費 用		410,412			589,274		178,862
前 受 金		0			29,469		29,469
預 り 金		169,836			171,931		2,095
税 金 引 当 金		152,132			165,476		13,344

(単位千円)

科 目	第 5 3 期 末 (4 6 . 9 . 3 0) 現 在			第 5 4 期 末 (4 7 . 3 . 3 1) 現 在			比 較 増 減
	金	額	比率	金	額	比率	
従 業 員 預 金		1,270,677	%		1,303,306	%	32,629
設備関係支払手形		1,236,103			1,419,038		182,935
流動負債合計		2,189,427	66.1		2,247,589	65.7	58,163
固 定 負 債							
長期借入金(一部担保付)		5,423,706			5,853,918		430,212
退職給与引当金 ※7		519,199			547,844		28,645
その他の固定負債		26,756			19,756		△ 7,000
固定負債合計		5,969,661	18.0		6,421,518	18.8	451,857
引 当 金							
賞与引当金		394,700			421,700		27,000
引当金合計		394,700	1.2		421,700	1.2	27,000
負 債 合 計		28,258,788	85.3		29,319,108	85.7	1,060,320
資 本 の 部							
資 本 金		3,150,000	9.5		3,150,000	9.2	-
(授 権 株 数)	(250,000千株)						
(発行済株式数)	(630,000千株)						
(未発行株式数)	(187,000千株)						
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		157,501			157,501		-
資本剰余金合計		157,501	0.5		157,501	0.4	-
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金		248,000			264,000		16,000
任 意 積 立 金		997,500			1,025,500		28,000
価格変動準備金	170,000			170,000			
配当引当積立金	250,000			250,000			
特別償却準備金	135,000			155,000			
海外市場開拓準備金	35,500			43,500			
別 途 積 立 金	407,000			407,000			
(法人税等引当額控除後) (当期末処分利益剰余金)		301,503			305,624		4,121
利益剰余金合計		1,547,003	4.7		1,595,124	4.7	48,121
資 本 合 計		4,854,504	14.7		4,902,625	14.3	48,121
負債および資本合計		33,113,292	100		34,221,733	100	1,108,441

第53期(46年9月30日現在)

※1 このほか、受取手形割引高は4,001,434千円であります。

※2 このうち、1,001,290千円を短期借入金1,000,000千円の担保に供しております。

※3 このほか、関係会社受取手形割引高は、633,744千円であります。

※4 このうち、財団抵当に供している有形固定資産は下記の通りであります。

(単位千円)

担保に供している 固定資産		負 債	
摘 要	金 額	摘 要	金 額
建 物	1,388,750	短期借入金	823,000
構 築 物	153,755	長期借入金	4,953,000
機 械 装 置	3,164,868		
土 地	638,602		
計	5,345,975	計	5,776,000

※5 このうち、不動産抵当に供している有形固定資産は下記の通りであります。

(単位千円)

担保に供している 固定資産		負 債	
摘 要	金 額	摘 要	金 額
建 物	780,815	短期借入金	23,879
構 築 物	2,687	長期借入金	248,706
土 地	1,060		
計	784,562	計	272,585

第54期(47年3月31日現在)

※1 このほか、受取手形割引高は4,019,621千円であります。

※2 このうち1,008,535千円を短期借入金1,000,000千円の担保に供しております。

※3 このほか、関係会社受取手形割引高は、543,610千円であります。

※4 このうち、財団抵当に供している有形固定資産は下記の通りであります。

(単位千円)

担保に供している 固定資産		負 債	
摘 要	金 額	摘 要	金 額
建 物	1,441,298	短期借入金	1,082,000
構 築 物	152,496	長期借入金	5,369,000
機 械 装 置	3,157,613		
土 地	659,325		
計	5,410,732	計	6,451,000

※5 このうち、不動産抵当に供している有形固定資産は下記の通りであります。

(単位千円)

担保に供している 固定資産		負 債	
摘 要	金 額	摘 要	金 額
建 物	832,786	短期借入金	26,101
構 築 物	2,339	長期借入金	299,918
土 地	1,060		
計	836,185	計	326,019

※6 関係会社支払手形中には、固定資産取得のための振出額 5 6, 4 4 9 千円を含んでおります。

※7 法人税法に基づき引当計上しております。引当金の残高は税法に定める累積限度額の 1 0 0 % に達しております。

8. 偶 発 債 務

下記会社の金融機関借入金等について保証を行なっております。

虎姫プラスチック㈱	2 6 7, 4 5 6 千円
児玉化学工業㈱	1 8 7, 4 0 0
泰 成 興 業 ㈱	1 1 4, 9 2 2
平 塚 樹 脂 ㈱	6 8, 4 0 0
東洋化学産業㈱	5 9, 7 0 0
菱 和 産 業 ㈱	5 0, 0 0 0
大 場 興 業 ㈱ 他	2 0, 0 0 0

※6 関係会社支払手形中には、固定資産取得のための振出額 4 5, 3 3 2 千円を含んでおります。

※7 法人税法に基づき引当計上しております。引当金の残高は税法に定める累積限度額の 1 0 0 % に達しております。

8. 偶 発 債 務

下記会社の金融機関借入金等について保証を行なっております。

虎姫プラスチック㈱	2 5 9, 3 2 7 千円
児玉化学工業㈱	1 3 0, 8 0 0
泰 成 興 業 ㈱	1 1 9, 9 6 2
東洋化学産業㈱	9 5, 7 0 0
平 塚 樹 脂 ㈱	7 1, 2 0 0
菱 和 産 業 ㈱	5 0, 0 0 0
大 場 興 業 ㈱ 他	3 0, 3 0 0

9. 関係会社に対する資産で科目を区分掲記したものの以外の合計金額 3 8 0, 2 4 1 千円がそれぞれの科目に含まれております。

(2) 損益計算書

1、最近2事業年度の比較損益計算書

第53期事業年度と第54期事業年度の損益の状況を比較対照して示すと次の通りであります。

比較損益計算書

(単位千円)

摘 要	第53期(46.4~46.9)		第54期(46.10~47.3)		比較増減
	金額	比率	金額	比率	
売 上 高	(14,793,962)	100%	(14,931,556)	100%	(137,594)
総 売 上 高	15,100,548		15,237,132		
売上値引戻り高	306,586		305,576		
売 上 原 価	(11,803,877)	79.8	(11,876,186)	79.5	(72,309)
製品および商品期首棚卸高	3,172,082		3,012,038		
当期製品製造原価	8,145,458		8,807,149		
当期商品仕入高	3,685,734		3,394,748		
合 計	15,003,274		15,213,935		
他勘定への振替高 ※1	187,359		196,045		
製品および商品期末棚卸高	3,012,038		3,141,704		
売上総利益	2,990,085	20.2	3,055,370	20.5	65,285
販売費および一般管理費	(2,101,367)	14.2	(2,121,887)	14.2	(20,520)
支払運賃	671,249		669,621		
荷造材料費	8,809		8,614		
倉庫保管料	70,769		81,277		
見本品費	53,199		44,447		
特許使用料	28,298		41,087		
販売促進費	69,808		62,871		
宣伝費	63,915		65,844		
貸倒引当金繰入額	11,250		0		
役員報酬手当	30,420		29,962		
従業員給料手当	401,352		407,807		
賞与引当金繰入額	0		6,248		
退職給与引当金繰入額	12,127		17,262		
法定福利費	22,747		24,256		
厚生費	47,227		48,407		
減価償却費	25,452		34,336		
修繕費	1,360		1,421		
賃借料	55,974		56,030		
租税公課	30,565		28,421		

(単位千円)

摘 要	第53期(4 6.4 ~ 4 6.9)		第54期(4 6.10 ~ 4 7.3)		比 較 増 減
	金 額	比率	金 額	比率	
旅 費 交 通 費	4 9,8 0 4	%	5 5,0 8 9	%	
通 信 費	5 2,7 8 4		5 0,4 7 9		
交 際 費	3 4,1 0 9		3 7,1 0 8		
事務用消耗品費	1 0,9 8 3		1 2,7 8 7		
技 術 研 究 費	2 2 1,0 9 5		2 0 4,8 5 5		
雑 費	1 2 8,0 7 1		1 3 3,6 5 8		
営 業 利 益	8 8 8,7 1 8	6.0	9 3 3,4 8 3	6.3	4 4,7 6 5
営 業 外 収 益	(2 9 1,6 5 4)	2.0	(2 9 9,1 5 5)	2.0	(7,5 0 1)
受 取 利 息	1 7 1,1 1 6		1 9 6,2 5 2		
関係会社受取利息	3 3,1 5 8		4 0,1 5 3		
受 取 配 当 金	2 9,1 3 0		2 2,8 9 3		
雑 収 入	5 8,2 5 0		3 9,8 5 7		
当 期 総 利 益	1,1 8 0,3 7 2	8.0	1,2 3 2,6 3 8	8.3	5 2,2 6 6
営 業 外 費 用	(7 7 4,6 2 4)	5.2	(8 8 2,3 3 8)	5.9	(1 0 7,7 1 4)
支払利息および割引料	7 6 1,8 1 0		8 3 4,4 0 3		
雑 損 失	1 2,8 1 4		4 7,9 3 5		
当 期 純 利 益	4 0 5,7 4 8	2.8	3 5 0,3 0 0	2.4	△ 5 5,4 4 8
法人税等引当額 ※2	1 2 7,0 0 0	0.9	1 4 5,0 0 0	1.0	1 8,0 0 0
法人税等引当額控除後 当 期 純 利 益	2 7 8,7 4 8	1.9	2 0 5,3 0 0	1.4	△ 7 3,4 4 8

(注) 棚卸の方法……………商品、製品、原料、仕掛品、貯蔵品のいずれも帳簿棚卸に実地棚卸を併用。

評 価 基 準……………商品、製品、原料、仕掛品、貯蔵品のいずれも総平均法による原価法。

但し一部の商品については最終仕入原価法、一部の製品については売価還元法による原価法。

※ 1. 社内消費および見本品への払出額であります。

※ 2. 法人税等引当額中には法人都道府県民税、市町村民税、法人事業税を含んでおります。

ロ、製造原価明細書

第53期事業年度と第54期事業年度の製造原価を比較対照して示すと次の通りであります。

比較製造原価明細書

(単位千円)

摘 要	第53期(46.4~46.9)		第54期(46.10~47.3)		比較増減
	金額	比率	金額	比率	
原材料費	5,221,558	% 61.0	5,490,754	% 60.5	269,196
労務費	1,547,979	18.1	1,528,514	16.8	△ 19,465
経費					
減価償却費	645,338	7.5	771,862	8.5	
その他の	1,150,183	13.4	1,289,211	14.2	
	1,795,521	20.9	2,061,073	22.7	265,552
当期製造費用	8,565,058	100	9,080,341	100	515,283
期首仕掛品棚卸高	378,431		419,304		40,873
合 計	8,943,489		9,499,645		556,156
他勘定振替高 ※1	378,727		307,890		△ 70,837
期末仕掛品棚卸高	419,304		384,606		△ 34,698
当期製品製造原価	8,145,458		8,807,149		661,691

※1. 製造工程にて発生するスクラップ等の原材料への振替高ならびに新製品の試作研究費の販売費および一般管理費への振替高が主なものであります。

製造原価の計算方法

当社の原価計算の方法

当社の原価計算は加工費工程別総合原価計算法を採用しております。すなわち原料費につきましては最終製品別に算出し、加工費は各部門別、工程別に集計し、製品の各工程通過時間の比率によって工程費を製品別に算出、この製品工程費と製品別原料費を集計して原価を算定しております。

(3) 剰余金計算書

第53期事業年度と第54期事業年度の剰余金計算書を比較対照して示すと次の通りであります。

比較剰余金計算書

(単位千円)

摘 要	第53期(46.4~46.9)		第54期(46.10~47.3)	
I 前期未処分利益剰余金		293,737		301,503
II 前期利益剰余金処分別		213,500		211,500
1. 利益準備金	16,000		16,000	
2. 株主配当金	157,500		157,500	
3. 役員賞与金	10,000		10,000	
4. 特別償却準備金	23,000		20,000	
5. 海外市場開拓準備金	7,000		8,000	
繰越利益剰余金		80,237		90,003
III 繰越利益剰余金増加高		19,970		56,786
1. 固定資産売却益	361		45,818	
2. 投資有価証券売却益	7,359		10,968	
3. 法人税等引当金戻し入益	12,250		0	
IV 繰越利益剰余金減少高		77,452		46,465
1. 固定資産売却および除却損	77,452		36,465	
2. 有価証券評価損	0		10,000	
繰越利益剰余金期末残高		22,755		100,324
V 法人税等引当額控除後 当期純利益		278,748		205,300
当期末処分利益剰余金		301,503		305,624
(うち未処分利益剰余金 当期増加高)		(221,266)		(215,621)

(4) 剰余金処分計算書

第53期事業年度と第54期事業年度の剰余金処分計算書を比較対照して示すと次の通りであります。

比 較 剰 余 金 処 分 計 算 書

(単位千円)

摘 要	第53期(46.4~46.9)		第54期(46.10~47.3)	
I 当期末処分利益剰余金		301,503		305,624
II 利益剰余金処分量		211,500		212,500
1. 利益準備金	16,000		16,000	
2. 株主配当金	157,500		157,500	
3. 役員賞与金	10,000		10,000	
4. 特別償却準備金	20,000		22,000	
5. 海外市場開拓準備金	8,000		7,000	
III 次期繰越利益剰余金		90,003		93,124
株主総会承認年月日	昭和46年11月29日		昭和47年5月30日	

(5) 附属明細表

イ、有価証券明細表

(単位千円)

銘 柄		1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	水 島 有 機 株	10,000円	17,500株	175,000	175,000	
	積 水 化 学 工 業 株	50	702,577	75,985	75,985	
	株 三 菱 銀 行	50	1,120,000	72,360	72,360	
	麒麟 麦 酒 株	50	312,500	51,920	51,920	
	三 菱 開 発 株	500	90,000	45,000	45,000	
	三 菱 建 設 株	500	57,600	28,800	28,800	
	三 菱 重 工 業 株	50	353,125	27,596	27,596	
	東京電気化学工業株	50	39,930	21,900	21,900	
	三 菱 信 託 銀 行 株	50	320,000	18,900	18,900	
	児 玉 化 学 工 業 株	50	233,985	17,423	17,423	
	株 横 浜 銀 行	50	300,000	16,100	16,100	
	三 菱 瓦 斯 化 学 株	50	236,250	13,050	13,050	
	株 大 垣 共 立 銀 行	50	255,000	12,576	12,576	
	東洋プラスチック株	500	20,300	10,150	10,150	
	東 洋 カ ー ボ ン 株	50	153,600	10,138	10,138	
	三 菱 自 動 車 販 売 株	50	200,000	10,000	10,000	
	九 州 積 水 工 業 株	500	20,000	10,000	10,000	
	日 興 証 券 株	50	159,181	9,159	9,159	
	株 ト ー メ ン	50	150,000	7,500	7,500	
	その他(26銘柄)		383,307	63,428	63,428	
	(以上投資)					
合 計			5,124,855	696,985	696,985	

(単位千円)

種類および銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他の 有価証券	利 付 金 融 債 券	130,000	129,700	129,700	
	貸 付 信 託		400,000	400,000	
	その他(4銘柄)		23,053	23,053	
	(以上投資)				
	利 付 金 融 債 券	620,000	615,772	615,772	
	割 引 金 融 債 券	145,000	139,287	139,287	
	(以上一時的所有)				
	合 計		1,307,812	1,307,812	

(注) 1. 銘柄別による貸借対照表計上額が資本金(3,150百万円)の500分の1(6.3百万円)以下のものは一括記載した。

2. 取得価額の算定基準は移動平均法による原価法である。

ロ、有形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	3,496,218	256,679	4,818	3,748,079	1,036,434	2,711,645	
構 築 物	316,678	224,32	0	339,110	138,089	201,021	
機 械 装 置	8,036,080	※1 885,024	64,440	8,856,664	4,535,081	4,321,583	
車 輛 運 搬 具	85,248	7,607	4,469	88,386	56,058	32,328	
工具器具備品	1,334,407	168,539	87,920	1,415,026	919,411	495,615	
土 地	1,089,145	110,116	28,568	1,170,693	0	1,170,693	
建設仮勘定	979,244	※2 1,796,631	1,658,707	1,117,168	0	1,117,168	
合 計	15,337,020	3,247,028	1,848,922	16,735,126	6,685,073	10,050,053	

(注) 当期増加額の主な内訳

※1. 機 械 装 置……………フィルム製品製造設備	5 6 4,1 7 7 千円
プレート製品製造設備	8 1,8 2 7
試 験 研 究 設 備	5 9,6 3 7
※2. 建設仮勘定……………フィルム製品製造設備	7 9 5,2 2 2
厚生施設設備	1 3 9,6 4 7
射出成形品製造設備	1 3 8,5 9 5
試 験 研 究 設 備	1 2 1,2 3 3
プレート製品製造設備	6 7,1 8 0

ハ、無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条により省略いたしました。

二、関係会社有価証券明細表

(単位千円)

銘 柄	1株の	期 首 残 高			当期増減額		期 末 残 高			摘要
	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	日本ポリペンコ 株	500	99,000	49,500	49,500	株		99,000	49,500	49,500
	羽生プラスチック 株	50	355,000	17,750	17,750			355,000	17,750	17,750
	虎姫プラスチック 株	500	90,000	45,000	45,000			90,000	45,000	45,000
	平塚樹脂 株	10,000	1,200	12,000	12,000			1,200	12,000	12,000
	長浜樹脂 株	500	200	100	100			200	100	100
	泰成興業 株	500	27,200	13,600	13,600			27,200	13,600	13,600
	北海道積水工業 株	500	40,000	20,000	20,000			40,000	20,000	20,000
	東洋化学産業 株	500	27,000	13,500	13,500			27,000	13,500	13,500
	株 麗 光	500	40,500	20,250	20,250	200	100	40,700	20,350	20,350
	三協化成産業 株	500	15,000	7,500	7,500			15,000	7,500	7,500
	菱中工業 株	500	30,000	15,000	15,000			30,000	15,000	15,000
	ジャパンシバタ 株	500	7,500	3,750	3,750			7,500	3,750	3,750
	湖北精工 株	500	8,000	4,000	4,000			8,000	4,000	4,000
	大場興業 株	500	7,000	3,500	3,500			7,000	3,500	3,500
	北海道クラウン製造 株	500	1,500	750	750			1,500	750	750
	東北プラスチック工業 株	500	4,000	2,000	2,000			4,000	2,000	2,000
	トーヨー産業 株	500	500	250	250			500	250	250
	北海道ドリゾール 株	500	20,000	10,000	10,000	△20,000	△10,000			
	菱成工業 株	1,000	25,000	25,000	25,000			25,000	25,000	25,000
	三菱化成工業 株	50	1,515,517	101,848	101,848			1,515,517	101,848	101,848
	菱和産業 株	500	27,000	13,500	13,500			27,000	13,500	13,500
	小松物産 株	500	13,333	6,667	6,667			13,333	6,667	6,667
	菱華工業 株	500	25,000	12,500	12,500			25,000	12,500	12,500
	名古屋樹脂工業 株	500				12,000	6,000	12,000	6,000	6,000
	日本設備コア 株	10,000				3,000	30,000	3,000	30,000	30,000
	菱和化成 株	500				6,000	3,000	6,000	3,000	3,000
	日本セルコート 株	1,000				32,500	32,500	32,500	32,500	32,500
	合 計		2,379,450	397,965	397,965	33,700	61,600	2,413,150	459,565	459,565

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2. 上記関係会社のうち、有価証券の総額と債権総額の合計額が資産総額の1/100をこえるものならば
に債務総額が負債および資本の合計の1/100をこえる関係会社と当社の関係は次の通りであります。

関係会社名	発行済株式総数	所有割合	役員の兼任	営業上の取引
羽生プラスチック㈱	500,000株	71%	2名	同社製品のうちプラスチック製品を当社が一手販売
菱中工業㈱	100,000	30	2	〃
泰成興業㈱	30,000	90.6	2	通常取引以外特になし
大場興業㈱	14,000	50	なし	〃

ホ、関係会社出資金明細表

該当事項なし

ヘ、関係会社貸付金明細表

(単位千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担保
麗光㈱	(72,000) 176,500		24,000	(89,000) 152,500	50. 4. 30	機械設備
泰成興業㈱	(12,000) 162,336	15,000	11,010	(27,000) 166,326	51. 3. 31	なし
東洋化学産業㈱	(26,400) 28,400		1,200	(26,400) 27,200	48. 7. 31	なし
羽生プラスチック㈱	(8,475) 25,095		4,470	(7,545) 20,625	50. 3. 31	建物
日本ポリベンコ㈱	(0) 180,000			(82,500) 180,000	51. 7. 31	なし
大場興業㈱	(0) 127,000	137,000	100,000	(0) 164,000	52. 3. 31	宅地・倉庫
菱成工業㈱	(0) 125,000			(0) 125,000	49. 3. 31	工場用地
東北プラスチック工業㈱	(1,600) 5,100		800	(1,700) 4,300	50. 7. 31	建物
小松物産㈱	(3,720) 13,760		1,860	(3,720) 11,900	50. 5. 31	土地建物
菱和化成㈱	(0) 0	14,200	1,200	(13,000) 13,000	48. 3. 31	
合 計	(124,195) 843,191	166,200	144,540	(250,865) 864,851		

(注) 期首残高および期末残高の上段()書きの金額は貸借対照表日より起算して1年以内に返済される予定のものであるため貸借対照表において流動資産に含めて計上してあります。

ト、社債明細表

該当事項なし

チ、長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					使途	返済期限	担保	備考
三菱信託銀行	(157,000)			(193,000)	設備	53. 531	工場財団	初年度 193,000
								第2年度 478,000
	1,990,000	400,000	88,000	2,302,000				第3年度 528,000
日本興業銀行	(140,000)			(155,000)	設備	53. 630	工場財団	初年度 155,000
								第2年度 235,000
	960,000	190,000	70,000	1,080,000				第3年度 250,000
明治生命	(194,000)			(244,000)	設備	51. 930	工場財団	初年度 244,000
								第2年度 279,000
	815,000	200,000	97,000	918,000				第3年度 264,000
三菱銀行	(132,000)			(172,000)	設備	52. 331	工場財団	初年度 172,000
								第2年度 296,000
	856,000	100,000	48,000	908,000				第3年度 244,000
日本不動産銀行	(160,000)			(238,000)	設備	51. 928	工場財団	初年度 238,000
								第2年度 232,000
	505,000	170,000	82,000	593,000				第3年度 203,000
農林中央金庫	(24,000)			(48,000)	設備	51.12.28	工場財団	初年度 48,000
								第2年度 88,000
	350,000	0	0	350,000				第3年度 88,000
日本信託銀行	(16,000)			(32,000)	設備	52. 319	工場財団	初年度 32,000
								第2年度 72,000
	300,000	0	0	300,000				第3年度 108,000
滋賀県共済連	(48,000)			(54,000)	設備	52. 310	銀行保証	初年度 54,000
								第2年度 72,000
	200,000	5,000	24,000	181,000				第3年度 72,000
日本住宅公団	(19,700)			(19,700)	設備	59. 825	建物	初年度 19,700
								第2年度 19,700
	186,457	0	9,850	176,607				第3年度 19,700
年金福祉事業団	(3,964)			(6,180)	設備	76. 920	建物	初年度 6,180
								第2年度 6,180
	82,621	66,500	3,110	146,011				第3年度 6,180
神奈川共済連	(24,000)			(24,000)	設備	50. 825	銀行保証	初年度 24,000
								第2年度 24,000
	94,000	0	12,000	82,000				第3年度 24,000
住宅金融公庫	(215)			(221)	設備	67. 630	建物	初年度 221
								第2年度 234
	3,507	0	106	3,401				第3年度 247
合計	(918,879)			(1,186,101)				
	6,342,585	1,131,500	434,066	7,040,019				

(注) 期首残高および期末残高上段()書きの金額(内数)は貸借対照表日より起算して1年以内に返済予定であるため貸借対照表において流動負債中短期借入金に含めて計上してあります。

リ、関係会社借入金明細表

該当事項なし

ヌ、資本金明細表

銘柄			発行数	券面額または 1株の発行価額および資本組入額	券面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	三菱樹脂株式会社	株	円	円	東京証券取引所	関係会社所有株式 三菱化成工業株式会社 32,129,850 株 役員の兼任 2 名
		株 式	63,000,000	50	3,150,000,000	大阪証券取引所	
	小 計	63,000,000		3,150,000,000			
	株無額式面		0		0		
		小 計	0		0		
株式発行のない資本の額					0		
資 本 の 額				3,150,000,000円			
準備金の 資本組入額		資 本 組 入 額		摘 要			
		0 円					
		計 0 円					

ル、資本剰余金明細表

当期増加額および減少額がないので財務諸表規則第124条により作成を省略いたしました。

オ、利益準備金および任意積立金明細表

(単位千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	248,000	16,000	0	264,000	利益金処分
任 意 積 立 金					
価格変動準備金	170,000	0	0	170,000	
配当引当積立金	250,000	0	0	250,000	
特別償却準備金	135,000	20,000	0	155,000	利益金処分
海外市場開拓準備金	35,500	8,000	0	43,500	"
別 途 積 立 金	407,000	0	0	407,000	
合 計	1,245,500	44,000	0	1,289,500	

ワ、減価償却費明細表

(単位千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却費	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足	
						当 期 分	累 計
建 物	3,748,079	114,224	1,036,434	2,711,645	27.6%	0	0
構 築 物	339,110	12,197	138,089	201,021	40.7	0	0
機 械 装 置	8,856,664	546,339	4,535,081	4,321,583	51.2	0	0
車 輛 運 搬 具	88,386	7,486	56,058	32,328	63.4	0	0
工 具 器 具 備 品	1,415,026	124,859	919,411	495,615	64.9	0	0
有形固定資産計	14,447,265	805,105	6,685,073	7,762,192	46.2	0	0
実 用 新 案 権	5,075	318	2369	2,706	46.7	0	0
電気ガス供給施設利用権	45,454	775	12368	33,086	27.2	0	0
無形固定資産計	50,529	1,093	14,737	35,792	29.2	0	0
前 払 費 用	66,658	5,549	16,190	50,468	24.3	0	0
繰 延 勘 定 計	66,658	5,549	16,190	50,468	24.3	0	0
合 計	14,564,452	811,747	6,716,000	7,848,452	46.1	0	0

(注) 1. 有形固定資産当期償却額には租税特別措置法による特別償却額31,834千円を含んでおります。

2. 減価償却および償却の基準
- 有形固定資産……法人税法に規定する減価償却方法による定率法。
 - 無形固定資産……法人税法に規定する減価償却方法による定額法。
 - 繰 延 勘 定……法人税法に規定する償却方法。

カ、引当金明細表

(単位千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	147,250	147,250	0	※147,250	147,250	※税法の規定による取崩額
退職給与引当金	519,199	42,013	13,368	0	547,844	
賞 与 引 当 金	394,700	421,700	0	※394,700	421,700	
税 金 引 当 金	152,132	145,000	131,656	0	165,476	

2. 主な資産、負債および収支の内容

第54期事業年度末貸借対照表における主要科目の内容および内訳は、次の通りであります。

(1) 資 産 の 部

1. 流 動 資 産

(イ) 現金および預金内訳表

(単位千円)

摘 要		金 額
現 金		2 1, 1 2 3
銀 行 預 金	当 座 預 金	1 7, 8 4 6
	普 通 預 金	4 3 4, 0 1 9
	通 知 預 金	4, 6 2 0, 0 0 0
	別 段 預 金	9 2 2
	定 期 預 金	2, 9 2 0, 5 0 0
小 計		7, 9 9 3, 2 8 7
合 計		8, 0 1 4, 4 1 0

(ロ) 受 取 手 形

A 受取手形内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
三 菱 商 事 株	1, 4 9 0, 2 1 6	合成樹脂製品代
旭 日 産 業 株	9 9 7, 0 5 4	"
菱 華 産 業 株	3 1 5, 6 2 8	"
明 和 産 業 株	2 2 0, 3 2 7	"
新 日 化 産 業 株	1 8 8, 8 3 0	"
川 島 商 事 株	8 4, 8 8 6	"
そ の 他	1, 1 6 0, 0 0 1	"
合 計	4, 4 5 6, 9 4 2	

(注) 割引済手形 1, 0 1 9, 6 2 1 千円を控除しております。

* 菱樹脂 *

B 受取手形期日別内訳表

(単位千円)

期 日	受 取 手 形	割 引 手 形	未割引受取手形
47年 4月	1,889,909	1,359,156	530,753
5月	2,083,442	1,408,560	674,882
6月	1,820,467	1,122,341	698,126
7月	1,604,291	1,295,64	1,474,727
8月	968,522	0	968,522
9月以降	1,099,32	0	1,099,32
合 計	8,476,563	4,019,621	4,456,942

(イ) 関係会社受取手形

A 関係会社受取手形内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
泰 成 興 業 ㈱	241,074	合成樹脂製品代
大 場 興 業 ㈱	228,098	"
小 松 物 産 ㈱	127,617	"
東 洋 化 学 産 業 ㈱	122,899	"
羽生プラスチック㈱	71,674	"
三 協 化 成 産 業 ㈱	66,120	"
菱 成 工 業 ㈱	19,812	"
三 菱 化 成 工 業 ㈱	16,248	"
ト ー ヨ ー 産 業 ㈱他	18,592	"
合 計	830,782	

(注) 割引済手形543,610千円を控除しております。

B 関係会社受取手形期日別内訳表

(単位千円)

期 日	受 取 手 形	割 引 手 形	未割引受取手形	備 考
47年 4月	281,173	194,674	86,499	
5月	270,091	190,005	80,086	
6月	252,632	127,272	125,360	
7月	223,624	31,659	191,965	
8月	222,637	0	222,637	
9月以降	124,235	0	124,235	
合 計	1,374,392	543,610	830,782	

(二) 売 掛 金

A 売掛金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
三 菱 商 事 株	7 9 7, 5 2 1	合 成 樹 脂 製 品 代
旭 日 産 業 株	2 4 8, 7 2 7	"
三 菱 重 工 業 株	1 2 0, 4 8 9	"
新 日 化 産 業 株	1 1 2, 7 0 3	"
三 晃 物 産 株	1 0 6, 5 4 3	"
明 和 産 業 株	9 9, 2 8 4	"
菱 華 産 業 株	8 5, 0 6 0	"
東 セ ロ 商 事 株	7 5, 3 3 9	"
そ の 他	9 8 7, 6 7 1	"
合 計	2, 6 3 3, 3 3 7	

B 売掛金の発生回収状況及び滞留状況

(単位千円)

期首残高(A)	売上高(B)	回収高(C)	当期末残高	回収率($\frac{C}{A+B}$)	滞留期間 a/b (a 期首期末平均売掛金残高) (b 1 ヶ月平均売上高)
2,620,165	14,931,556	14,642,720	2,909,001	83.4%	1.1 ヶ月

(注) 本表の金額はすべて関係会社取引金額を含んでおります。

(ホ) 関係会社売掛金

関係会社売掛金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
三 協 化 成 産 業 株	7 0, 8 2 0	合 成 樹 脂 製 品 代
大 場 興 業 株	5 2, 4 5 6	"
小 松 物 産 株	2 9, 5 3 8	"
羽生プラスチック株	2 4, 6 2 9	"
三 菱 化 成 工 業 株	2 2, 6 7 5	"
虎 姫 プ ラ ス チ ッ ク 株	2 0, 0 6 9	"
東 洋 化 学 産 業 株	1 5, 6 8 8	"
泰 成 興 業 株 他	3 9, 7 8 9	"
合 計	2 7 5, 6 6 4	

* 菱樹脂 *

(ハ) 棚卸資産

棚卸資産内訳表

(単位千円)

区 分	金 額	摘 要
商 品	1,263,966	住宅関連製品 765,723 管工材製品 275,461 成形製品 193,750 フィルム製品 29,032
製 品	1,877,738	フィルム製品 862,525 成形製品 576,792 管工材製品 349,482 住宅関連製品 88,939
原 料	380,262	ポリエステル樹脂 95,845 鋼板 43,894 塩化ビニル樹脂 78,424 着色剤 31,909 安定剤 30,514 ポリエチレン樹脂 99,676 他
仕 掛 品	384,606	成形製品 141,084 フィルム製品 101,523 管工材製品 87,488 住宅関連製品 54,511
貯 蔵 品	37,491	消耗工具器具類 14,376 梱包材料 18,871
合 計	3,944,063	

ロ、固定資産

(イ) 有形固定資産および無形固定資産

建設仮勘定内訳表

(単位千円)

摘 要	内 訳	金 額
本社および支店		285,084
厚生施設設備他	285,084	
長 浜 工 場		672,837
ダイアホイル製造設備	349,304	
厚生施設設備	146,767	
試験研究設備	79,525	
押出製品製造設備他	97,241	
平 塚 工 場		159,247
パイプ製造設備他	159,247	
合 計		1,117,168

(2) 負債および資本の部

1. 流動負債

(イ) 支払手形

A 支払手形内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
三菱商事㈱	1,598,141	原料・外注品代
㈱井上孫商店	336,596	" "
中外貿易㈱	291,427	" "
新日化産業㈱	200,745	" "
富士実業㈱	103,212	" "
㈱鉄興社他	2,484,434	" "
合 計	5,014,555	

B 支払手形期日別内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額
47年4月中に期日到来するもの	491,915
5月 "	2,536,861
6月 "	1,450,847
7月 "	852,164
8月以降 "	1,101,806
合 計	6,433,593

(注) 設備関係支払手形 1,419,038千円を含んでおります。

(ロ) 関係会社支払手形

A 関係会社支払手形内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
羽生プラスチック㈱	505,131	外 注 品 代
三菱化成工業㈱	360,759	原 料 代
菱 中 工 業 ㈱	254,048	外 注 品 代
東洋化学産業㈱	164,437	"
菱 和 産 業 ㈱	58,964	"
湖北精工㈱他	146,897	"
合 計	1,490,256	

B 関係会社支払手形期日別内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額
47年4月中に期日到来するもの	327,140
5月 "	328,378
6月 "	336,986
7月 "	350,171
8月以降 "	147,561
合 計	1,490,236

* 菱樹脂 *

(一) 買 掛 金

買掛金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
原 料 材 料	9 7 4. 8 1 8	三 菱 商 事 ㈱ 他
購 入 商 品	3 2 3. 8 6 8	新 日 化 産 業 ㈱ 他
合 計	1, 2 9 8. 6 8 6	

(二) 関係会社買掛金

関係会社買掛金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
購 入 商 品	2 8 7. 2 3 3	羽 生 プ ラ ス チ ッ ク ㈱ 他
原 料 材 料	9 9. 7 4 8	三 菱 化 成 工 業 ㈱ 他
合 計	3 8 6. 9 8 1	

(ホ) 短期借入金

短期借入金内訳表

(単位千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	備 考
農 林 中 央 金 庫	2,580,000	47. 5. 31~47. 7. 17	1,000,000 は商業手形担保
三 菱 銀 行	1,337,000	47. 5. 31	
常 陽 銀 行	670,000	47. 5. 31~47. 6. 30	
横 浜 銀 行	665,000	47. 4. 28	
三 菱 信 託 銀 行	470,000	47. 6. 30	
大 垣 共 立 銀 行	350,000	47. 4. 28	
山 梨 中 央 銀 行	280,000	47. 4. 25~47. 5. 29	
足 利 銀 行	270,000	47. 4. 28	
京 都 銀 行	240,000	47. 5. 31	
滋 賀 銀 行	240,000	47. 5. 31	
太 陽 銀 行	190,000	47. 6. 10	
東 海 銀 行	190,000	47. 4. 28	
八 十 二 銀 行	180,000	47. 5. 31	
静 岡 銀 行	170,000	47. 5. 31	
神 戸 銀 行	160,000	47. 5. 31	
日 本 興 業 銀 行	150,000	47. 4. 22~47. 6. 24	
モ ル ガ ン 銀 行	150,000	47. 6. 30	
鹿 児 島 銀 行	110,000	47. 5. 31~47. 6. 30	
第 一 勧 業 銀 行	105,000	47. 5. 13	
日 本 信 託 銀 行	100,000	47. 6. 30	
福 井 銀 行	100,000	47. 5. 31	
南 都 銀 行	100,000	47. 4. 25~47. 5. 27	
山 陰 合 同 銀 行	80,000	47. 4. 28~47. 5. 22	
北 海 道 拓 殖 銀 行	80,000	47. 5. 31	
大 分 銀 行	80,000	47. 4. 28	
肥 後 銀 行	60,000	47. 5. 31	
駿 河 銀 行	50,000	47. 4. 28	
百 五 銀 行	40,000	47. 4. 28	
長期借入金より振替分 ※	1,186,102		
合 計	10,383,102		

(注) (1) ※銀行別内訳は附属明細表の長期借入金明細表に記載してあります。

(2) 用途はいずれも運転資金であります。

(3) 借入金はいずれも手形借入であります。

(ㄨ) 未 払 費 用

未払費用内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
運 賃 保 管 料	1 7 4, 0 2 6	菱 和 産 業 ㈱ 他
利 息	9 6, 8 7 6	従 業 員 預 金 利 息 他
消 耗 材 料 費	1 2 0, 9 2 2	江 洲 紙 業 ㈱ 他
電 力 料	3 0, 2 1 2	関 西 電 力 ㈱ お よ び 東 京 電 力 ㈱
宣 伝 費	1 1, 5 1 6	㈱ 博 報 堂 他
特 許 使 用 料	1 6, 2 3 2	㈱ 明 治 ゴ ム 化 成
そ の 他	1 3 9, 4 9 0	法 定 福 利 費 他
合 計	5 8 9, 2 7 4	

(ㄒ) 設 備 関 係 支 払 手 形

設備関係支払手形内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
設 備 費	1, 4 1 9, 0 3 8	三 菱 商 事 ㈱ 他
合 計	1, 4 1 9, 0 3 8	

3. 資金繰の状況

(1) 最近の資金繰実績表

(単位百万円)

摘 要	46/10~12	47/1~3	合 計
前 月 繰 越 金	7,420	7,989	7,420
<u>収 入 の 部</u>			
営 業 収 入	8,245	7,538	15,783
借 入 金	1,260	1,092	2,352
受 取 利 息	121	115	236
配 当 金	15	8	23
そ の 他	593	1,268	1,861
計	10,234	10,021	20,255
合 計	17,654	18,010	27,675
<u>支 出 の 部</u>			
原 料 材 料	4,719	5,615	10,334
人 件 費	1,226	757	1,983
経 費	1,121	1,165	2,286
支 払 利 息	385	396	781
設 備 費	636	781	1,417
借 入 返 済	398	696	1,094
配 当 金	145	12	157
税 金	147	49	196
そ の 他	888	525	1,413
計	9,665	9,996	19,661
翌 月 繰 越 金	7,989	8,014	8,014
合 計	17,654	18,010	27,675

(ロ) 今後の資金計画

(単位百万円)

摘 要	4 7 / 4 ~ 6	4 7 / 7 ~ 9	合 計
前 月 繰 越 金	8,014	7,856	8,014
収 入 の 部			
営 業 収 入	7,636	7,650	15,286
借 入 金	1,898	1,185	3,083
受 取 利 息	91	136	227
配 当 金	24	8	32
そ の 他	857	516	1,373
計	10,506	9,495	20,001
合 計	18,520	17,351	28,015
支 出 の 部			
原 料 材 料	4,751	3,996	8,747
人 件 費	810	1,360	2,170
経 費	1,226	1,210	2,436
支 払 利 息	456	437	893
設 備 費	1,490	665	2,155
借 入 返 済	691	694	1,385
配 当 金	143	14	157
税 金	180	55	235
そ の 他	917	766	1,683
計	10,664	9,197	19,861
翌 月 繰 越 金	7,856	8,154	8,154
合 計	18,520	17,351	28,015

4. そ の 他

な し

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	定款に規定はない	
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券 500株券、1,000株券、10,000株券			株券に 関する 手数料	名義書換 無 料
					新券交付 1枚につき50円
株 式 名 義 書 換	取扱場所 東京都港区北青山1丁目5番4号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部青山分室				
	代理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社				
	取次所 三菱信託銀行株式会社 全 国 各 支 店				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				